

# 株主のみなさまへ

第65期 中間報告書 (平成22.4.1～平成22.9.30)

***Minebea***

ミネベア株式会社

## 事業の概況

株主のみなさまには、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第65期中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

### ■ 当中間期の概況

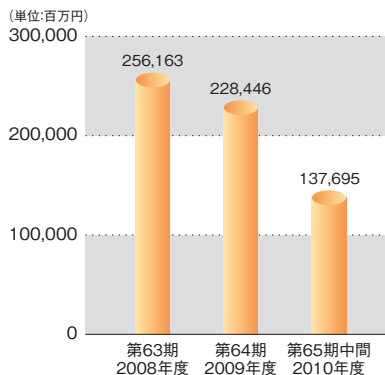
当中間期の日本経済は、雇用環境に未だ厳しさが残りましたが、企業収益の改善や輸出の増加により緩やかな回復が見られました。米国経済も、高い失業率が続き個人消費は低迷していますが、海外経済の回復に合わせて企業収益が改善する等、緩やかな回復が続きました。欧州経済は、国別に大きな差はあるものの、総じて景気持ち直しの傾向が見られました。一方、中国経済は積極的な財政出動により内需を中心に拡大し、その他のアジア諸国も中国向けの輸出を中心

に堅調に推移しました。

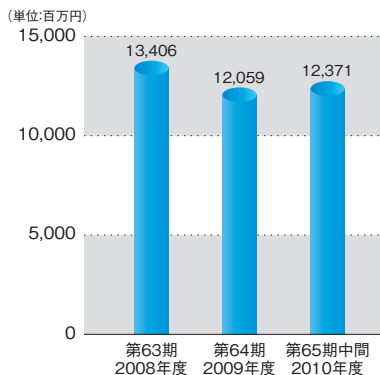
当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。市場環境の改善等により円高の影響はあったものの売上高が増加し、利益も大幅に改善しました。

この結果、売上高は137,695百万円と前年同期比28,427百万円（26.0%）の増収、営業利益は12,371百万円と前年同期比10,256百万円（484.8%）の増益、経常利益は11,536百万円と前年同期比10,507百万円の大幅な増益となりました。四半期純利益も7,317百万円と前年同期比7,681百万円の大幅な増益となりました。

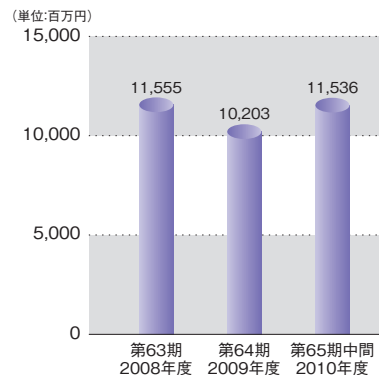
### ■ 売上高の推移



### ■ 営業利益の推移



### ■ 経常利益の推移



## ■ 通期の見通し

第3四半期連結会計期間以降の業績は、世界経済の先行きが不透明なこともあり、当初の業績予想を大きく変更するには至りませんが、上半期の業績が比較的好調に推移したことから、通期業績予想を次のように変更いたします。

売上高 274,000百万円 (3.4%増 / 19.9%増)

営業利益 25,000百万円 (6.4%増 / 107.3%増)

経常利益 23,100百万円 (7.4%増 / 126.4%増)

当期純利益 13,500百万円 (8.0%増 / 102.6%増)

(対当初業績予想増減率 / 対前期増減率)

中間配当につきましては、1株につき3円とさせていただきます。また、当期の配当につきましては、1株につき通期で7円（中間配当3円、期末配当4円）にて実施する予定であります。

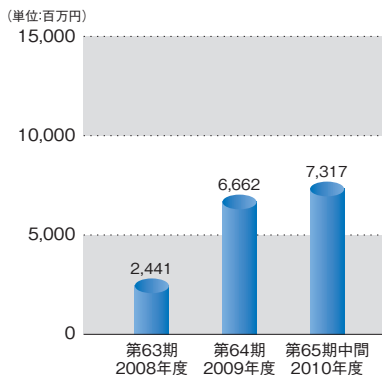
株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



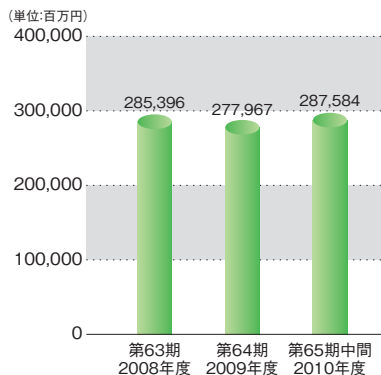
# 貝沼由久

代表取締役  
平成22年12月

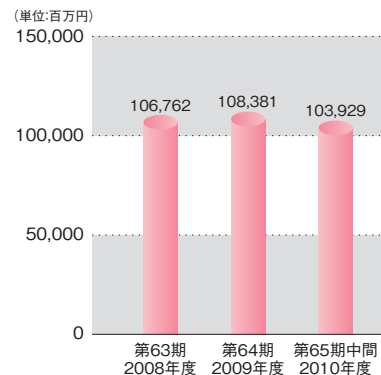
### ■ 当期純利益の推移



### ■ 総資産の推移



### ■ 純資産の推移



# セグメント別の概況

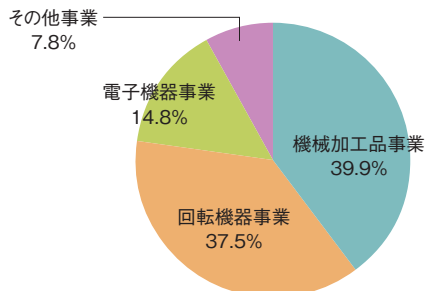
## 機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアセンブリー等のメカニカルパーツ、並びに自動車及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングの販売が市場環境の改善に伴い増加しました。ピボットアセンブリーは、販売先であるハードディスク業界が堅調に推移したことから販売が増加しました。この結果、売上高は54,962百万円となりました。このような状況の下、基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで継続的な原価低減に努めた結果、営業利益は14,411百万円となりました。

## 回転機器事業

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びDCモーター）、HDD用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーター及びその他精密モーターは、市場環境の改善に伴い販売が増加しました。HDD用スピンドルモーターは、販売先であるハードディスク業界が堅調に推移したことにより、円高の影響もありましたが販売が増加しました。この結果、売上高は51,597百万円となりました。情報モーターを中心に原価低減が進み、HDD用スピンドルモーターの業績も大幅に改善したことから、営業利益は274百万円と大幅に改善しました。

### ■ 売上高構成比



## 電子機器事業

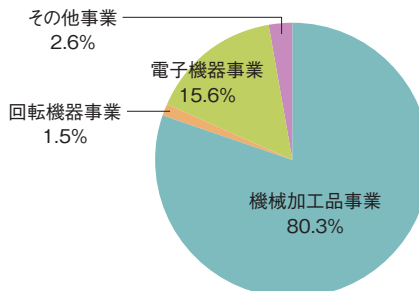
電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。市場環境の改善と積極的な拡販により、中でも液晶用バックライトは、売上が大きく増加しました。この結果、売上高は20,360百万円、営業利益は2,805百万円となりました。

## その他事業

その他事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。売上高は10,774百万円、営業利益は458百万円となりました。

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。  
2. 連結損益計算書の営業利益は、上記以外に調整額として各セグメントに帰属しない全社費用等5,578百万円を含んでおります。

### ■ 営業利益構成比

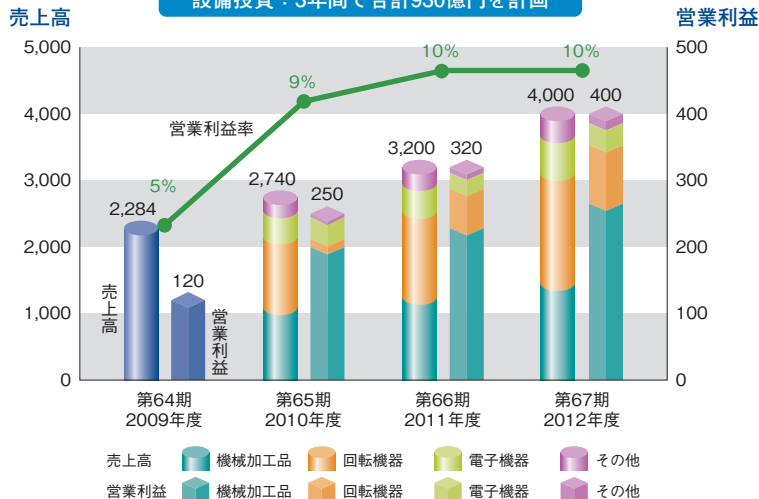


ミネベアグループ中期事業計画を策定しました。  
持続的成長に向け、邁進してまいります。

## 中期事業計画業績目標

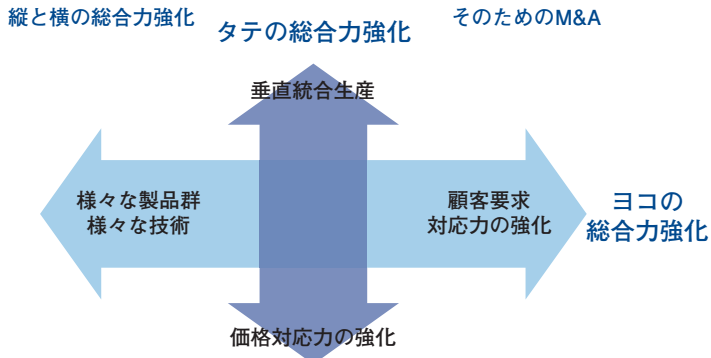
(単位：億円)

設備投資：3年間で合計930億円を計画



中期事業計画イメージ：毎年売上高を10%以上増加させる  
営業利益率10%を確保する

## 継続的なポリシー



この度、策定した3ヵ年中期事業計画は、2013年3月期の売上高4,000億円、営業利益400億円という目標を掲げています。営業利益率は、初年度で9%、2年目と3年目では10%を確保し、売上高は毎年10%以上増加させる計画です。なお、現在の世界経済は、金融危機による景気後退期を脱し回復局面にありますが、依然としてその回復過程は不透明な面もあり、予断を許すものではありません。こうした状況を踏まえ、今回の中期事業計画策定で当社が想定したリーマン・ショック後の世界経済は、1年目(2011年3月期)は8割経済、2年目(2012年3月期)は9割経済、3年目(2013年3月期)は10割経済へ回復するという前提にいたしました。

「収益回復・拡大期へ」を標榜した本計画遂行のためには、将来を見据えた積極的な設備投資が不可欠であり、3年間で930億円という積極的な設備投資を計画しています。この中核はボールベアリングとピボットアセンブリーの新工場建設であり、さらにライティングデバイスとモーターの新工場設置についても準備を進めています。

これらの施策によって、当社の強みである垂直統合生産システム(タテの総合力)と、事業部間の連携による複合製品事業(ヨコの総合力)の強化を図り、この中期事業計画を達成してまいります。

### 貝沼社長、タイ投資委員会（BOI）の名誉投資顧問に就任



チャイウット工業大臣(右)より  
名誉投資顧問の信任状を受領する  
貝沼社長(左)

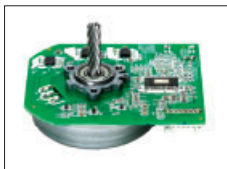
2010年6月、貝沼社長が、タイ国内への投資振興のために投資に対する優遇措置を与える権限を持った政府機関である「タイ投資委員会（BOI）」より名誉投資顧問に任命されました。

当社グループは、1982年のアユタヤ工場設立以来、タイでの拠点拡充を続けています。この度の中期事業計画でも、新たにボールベアリング工場、ピボットアッセンブリー工場の建設など約350億円の投資計画を盛り込むなど、同国の位置づけはますます重要になってきています。

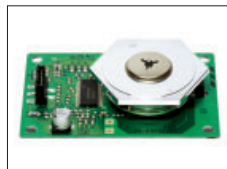
タイ経済の強固な基盤の維持と成長は、当社の事業運営にとって不可欠な要素となっており、今後は、貝沼社長がBOI名誉投資顧問として日系企業の投資促進などについて積極的な提言を行うなどして、タイ経済の持続的な成長と発展に寄与できるよう力を尽くしてまいります。

### パナソニック株式会社よりブラシレスモーター事業を取得

当社子会社であるミネベアモータ株式会社は、2010年4月1日にパナソニック株式会社のブラシレスモーター事業の取得を完了しました。ブラシレスモーター市場は、デジタル家電、車載用機器、OA機器、高機能ゲーム機器や情報端末分野などで新たな需要が生まれており、成長性が期待できる市場です。昨今では、海外メーカーの台頭などによりますます競争が激しくなっていますが、この度の事業取得によって長年同社で培われてきたブラシレスDCモーターの技術を融合させ、更なる事業の発展を目指してまいります。



パワーブラシレスモーター



ポリゴンミラースキャナモーター



小型ブラシレスモーター

### 高精度プラスチック部品用金型メーカー 第一精密産業株式会社の全株式を取得



本社(東京都大田区)



精密金型

2010年8月、日本みらいキャピタル株式会社が運営するファンドより、プラスチック部品用精密金型メーカーである第一精密産業株式会社の全株式を取得しました。

同社は、高精度の金型を設計・製造する技術力を保持しており、特に小型高精度のプラスチックギアを中心とした金型製造技術や一貫生産体制による短納期対応力は、当社グループにおける垂直統合生産システムの更なる強化に資するものです。また、金型設計・製造の支援拠点として、同社の日本（東京都大田区）及び中国（広東省東莞）の拠点が加わることにより、グローバルな製造支援体制が拡充・強化されます。

## 自動車産業向けライティングデバイス製造に関する品質マネジメントシステム認証を取得



TS16949登録証



自動車用ライティングデバイス

当社は2010年8月、自動車産業向けライティングデバイスに関する、品質マネジメントシステムTS16949の認証を取得しました。対象となるのは、NMB-Minebea Thai Ltd.ライティングデバイス部門の他、マザー工場である当社ライティングデバイス事業部（浜松工場）及び各販売拠点です。

自動車においては計器類の液晶パネル化が進んでおり、当社のライティングデバイスも欧州メーカーを中心に採用いただいています。今回の認証取得によって、さらに多くのおお客様にご利用いただけるものと考えています。

## 浜松工場が「緑化優良工場」受賞

2010年10月1日、当社の浜松工場が財団法人 日本緑化センターより「平成22年度 緑化優良工場」として表彰されました。

浜松工場では、芝生広場、茶園、自然型樹林などの緑地が敷地面積の4割以上を占めており、管理の行き届いた優れた緑地景観を維持しています。また、ビオトープとして整備されている工場南側の雨水調整池周辺には、四季折々の草花が自生し、トンボや蝶といった昆虫が生息しています。冬季にはカモ等の渡り鳥が飛来するなど、良好な自然環境が保たれています。

浜松工場は設立から25年が経過していますが、建設時に既存の立木を残す一方、敷地内での移植も行ったため、ケヤキやヤマモモなどの高木も多く残っています。現在では、工場周辺の田畑や、山林などの周囲の自然と調和し、違和感なく工場が立地していることが特長となっています。この度の表彰は、長年にわたって、積極的な緑化推進を行ってきた当社グループの環境への取り組みを評価いただいたものです。



浜松工場



「平成22年度 緑化優良工場」受賞

# 財務諸表

## ●連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	前中間期(第64期) (平成21年9月30日現在)	当中間期(第65期) (平成22年9月30日現在)	前期(第64期) (平成22年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>119,481</b>	<b>142,878</b>	<b>130,004</b>
現金及び預金	26,042	26,282	26,507
受取手形及び売掛金	47,174	59,663	52,184
有価証券	861	514	857
製品	12,312	14,291	11,718
仕掛品	9,939	11,574	11,036
原材料	6,336	8,334	6,728
貯蔵品	2,840	3,450	2,849
未着品	3,254	4,077	3,579
繰延税金資産	3,212	4,664	5,779
その他	7,655	10,150	8,894
貸倒引当金	△149	△125	△129
<b>固定資産</b>	<b>152,059</b>	<b>144,706</b>	<b>147,963</b>
有形固定資産	124,193	122,050	124,227
無形固定資産	10,913	8,422	9,671
投資その他の資産	16,952	14,233	14,063
<b>資産合計</b>	<b>271,541</b>	<b>287,584</b>	<b>277,967</b>

科 目	前中間期(第64期) (平成21年9月30日現在)	当中間期(第65期) (平成22年9月30日現在)	前期(第64期) (平成22年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>107,470</b>	<b>113,224</b>	<b>102,961</b>
支払手形及び買掛金	13,154	22,236	16,464
短期借入金	50,680	51,212	51,655
長期借入金(1年以内返済)	22,100	4,632	3,100
社債(1年以内償還)	-	10,000	10,000
リース債務	678	412	471
未払法人税等	684	1,966	1,830
賞与引当金	4,942	5,887	3,700
役員賞与引当金	-	60	24
製品補償損失引当金	-	469	300
環境整備費引当金	211	178	220
事業構造改革損失引当金	56	38	113
その他	14,961	16,129	15,080
<b>固定負債</b>	<b>65,973</b>	<b>70,430</b>	<b>66,625</b>
社債	21,500	11,500	11,500
長期借入金	35,350	51,358	47,144
リース債務	762	484	492
退職給付引当金	5,253	4,761	4,807
執行役員退職給与引当金	113	146	129
環境整備費引当金	860	762	854
事業構造改革損失引当金	275	-	-
その他	1,858	1,417	1,697
<b>負債合計</b>	<b>173,444</b>	<b>183,655</b>	<b>169,586</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>179,487</b>	<b>188,471</b>	<b>182,604</b>
資本金	68,258	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,793	94,767
利益剰余金	19,729	31,845	26,149
自己株式	△3,257	△6,426	△6,571
評価・換算差額等	△82,486	△86,054	△75,708
その他有価証券評価差額金	△37	△549	91
繰延ヘッジ損益	△4	△4	7
為替換算調整勘定	△82,443	△85,500	△75,808
少数株主持分	1,095	1,512	1,485
<b>純資産合計</b>	<b>98,096</b>	<b>103,929</b>	<b>108,381</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>271,541</b>	<b>287,584</b>	<b>277,967</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前中間期(第64期) (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間期(第65期) (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前期(第64期) (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	109,268	137,695	228,446
売 上 原 価	86,711	102,075	175,285
売 上 総 利 益	22,556	35,620	53,160
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,440	23,248	41,100
営 業 利 益	2,115	12,371	12,059
営 業 外 収 益	335	346	681
受 取 利 息	99	104	206
受 取 配 当 金	48	71	98
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3	4	—
そ の 他	184	166	377
営 業 外 費 用	1,421	1,181	2,537
支 払 利 息	1,017	884	1,897
為 替 差 損	199	179	216
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—	—	7
そ の 他	205	117	415
経 常 利 益	1,029	11,536	10,203
特 別 利 益	48	11	194
固 定 資 産 売 却 益	9	11	39
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	—	32
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3	—	8
特 別 退 職 金 戻 入 益	—	—	79
保 険 求 償 金	35	—	35
特 別 損 失	348	444	1,136
た な 卸 資 産 廃 棄 損	33	—	108
固 定 資 産 売 却 損	24	6	39
固 定 資 産 除 却 損	61	75	212
減 損 損 失	17	17	31
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—	38	—
関 係 会 社 事 業 整 理 損	—	—	159
製 品 補 償 損 失	210	172	510
仕 損 費 用	—	133	—
事 業 構 造 改 革 損 失	—	—	75
税金等調整前四半期(当期)純利益	729	11,103	9,261
法人税、住民税及び事業税	1,230	2,193	4,051
法人税等還付税額	—	—	△1,911
法人税等調整額	△298	1,485	109
法人税等合計	931	3,678	2,249
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,425	—
少数株主利益	162	107	350
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	△364	7,317	6,662

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	前中間期(第64期) (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当中間期(第65期) (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前期(第64期) (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,006	11,239	30,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,222	△ 15,110	△ 12,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,720	4,662	△ 20,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 834	△ 1,249	△ 513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,769	△ 458	△ 2,956
現金及び現金同等物の期首残高	27,895	24,855	27,895
連結子会社の決算日変更による減少額	△ 83	—	△ 83
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	26,042	24,396	24,855

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 会社概要

商号	ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
創立年月日	昭和26年7月16日
資本金	68,258百万円
従業員数	2,895名
本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 TEL 0267-32-2200
事業所	東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場

## ■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	貝 沼 由 久
取締役 副社長執行役員	道 正 光 一
取締役 専務執行役員	加藤 木 洋 治
取締役 専務執行役員	平 尾 明 洋
取締役 専務執行役員	小 林 英 一
取締役 専務執行役員	矢 島 裕 孝
取締役 専務執行役員	山 中 雅 義
取締役 専務執行役員	藤 田 博 孝
社外取締役	村 上 光 鷗
社外取締役	松 岡 卓

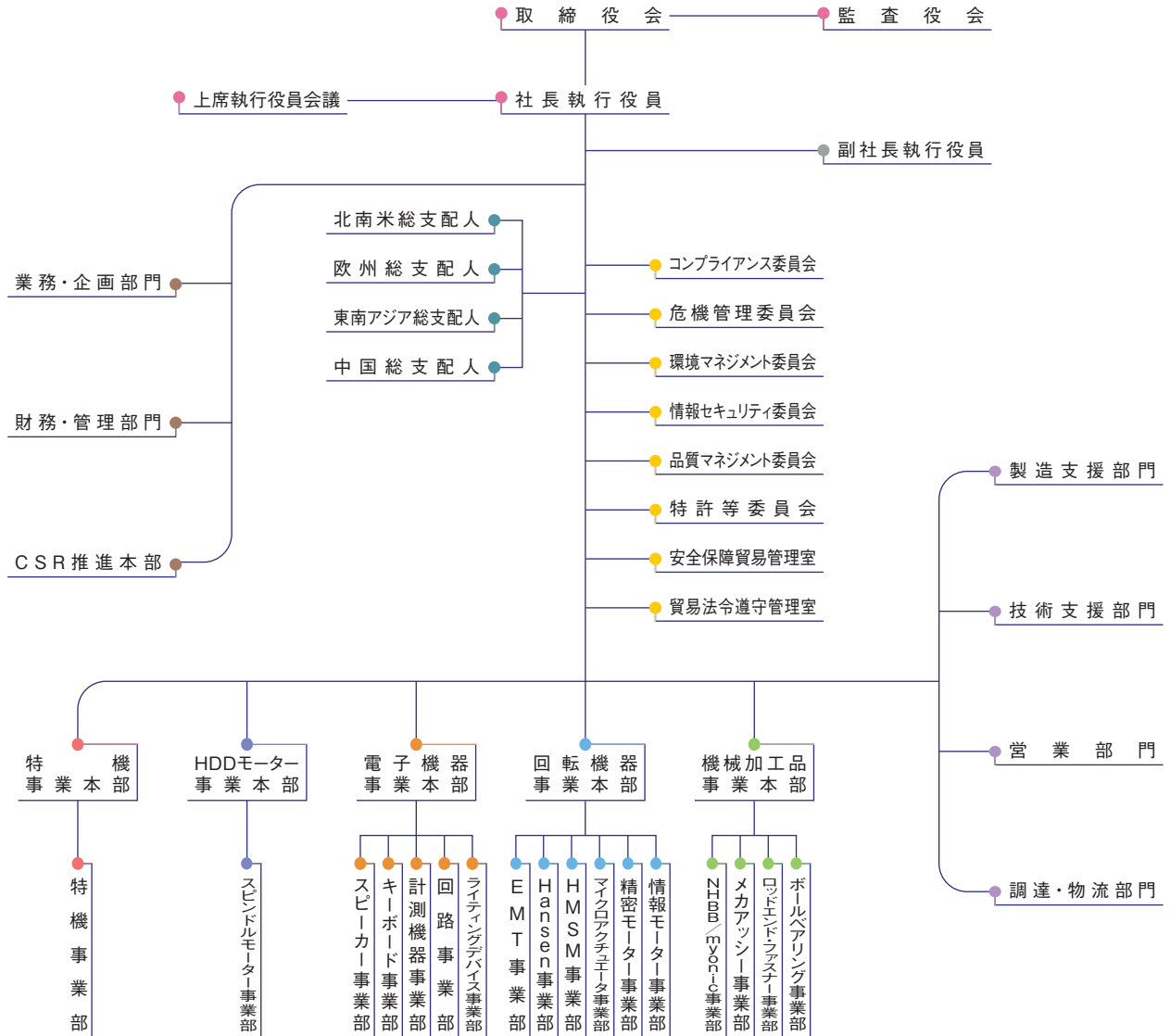
## ■ 監査役

常勤監査役	鴨 井 昭 文
常勤社外監査役	棚 橋 和 明
社外監査役	平 出 功
社外監査役	藤 原 宏 高

## ■ 執行役員

専務執行役員	屋 代 榮
常務執行役員	藤 澤 進
常務執行役員	新 島 基 之
常務執行役員	望 月 淳 一
常務執行役員	武 者 次 彦
常務執行役員	ギャリー・ヨマンタス
執行役員	飯 島 守 皓
執行役員	相 場 高 志
執行役員	許 斐 大 司 郎
執行役員	松 田 達 夫
執行役員	秋 山 元 治
執行役員	内 堀 民 雄
執行役員	竹 下 浩 一
執行役員	鶴 田 哲 也
執行役員	上 原 周 二
執行役員	野 根 茂 雄
執行役員	榛 葉 国 博 実
執行役員	依 田 博 春 一
執行役員	長 谷 山 和 良 紀
執行役員	沢 岩 屋 良 元 造
執行役員	江 川 元 二
執行役員	成 田 透

■ 組織図



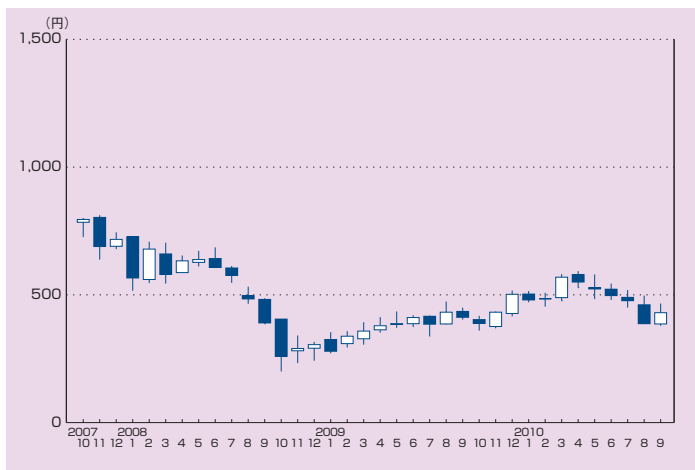
発行可能株式総数 1,000,000,000株  
 発行済株式の総数 399,167,695株  
 株主数 20,775名

## ■ 大株主（上位10名）

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	30,516,000	7.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	26,597,000	6.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	17,358,000	4.52
住友信託銀行株式会社	15,349,000	4.00
株式会社 啓愛社	15,000,000	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	14,076,000	3.67
財団法人 高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.22
株式会社 三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.62
株式会社 三井住友銀行	10,000,475	2.60
第一生命保険株式会社	5,062,333	1.32

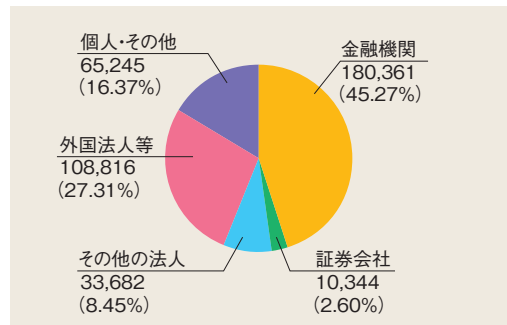
(注) 1. 当社は、自己株式15,196,633株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## ■ 株価の推移（東京証券取引所）

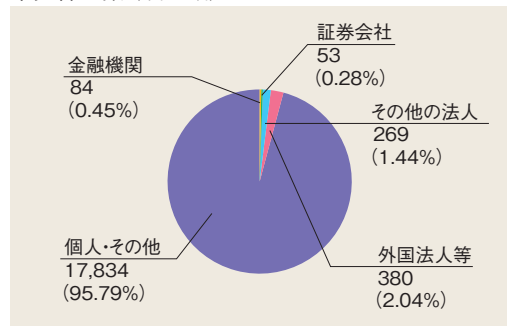



## ■ 所有者別株式分布状況

単元株式数（単位：千株）



単元株主数（単位：名）



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	1,000株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
配当金支払株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-176-417
(ホームページ)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部

### 【第65期 中間配当金のお支払いについて】

第65期中間配当金は、同封の「第65期中間配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）にて払渡期間内（平成22年12月6日から平成23年1月11日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「第65期中間配当金計算書」及び「配当金のお振込先について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

（株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関（証券会社）へお問い合わせください。）

### 【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りしております。

（同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります。）

なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。

（株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関（証券会社）へお問い合わせください。）

### 【株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について】

株式に関するお手続（届出住所・姓名等の変更、配当金の振込方法・振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等）のご照会及びお届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じて以下のいずれかの窓口にご連絡ください。

- ・証券会社で口座開設されている株主様 …… 当該証券会社にご連絡ください。
- ・証券会社で口座開設されていない株主様 … 住友信託銀行株式会社にご連絡ください。

（以下、【特別口座について】をあわせてご参照ください。）

### 【特別口座について】

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座といいます。）に記録されております。特別口座の詳細につきましては、前頁の住友信託銀行株式会社の電話照会先にお問い合わせください。



印刷に配慮した「大豆インキ」を使用しています。



ミネベア株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。この冊子の制作により、長野県の木材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。

# Minebea

## ミネベア株式会社

東京本部

〒153-8662

東京都目黒区下目黒1丁目8番1号 アルコタワー19階

TEL 03-5434-8611(代) FAX 03-5434-8601

URL <http://www.minebea.co.jp/>

©ミネベア株式会社  
2010年12月